

岸田総理大臣の ブラジル・パラグアイ訪問



野口 泰（外務省 中南米局長）

5月6日、岸田総理の南米訪問が無事終わり帰国した。昨年(2023年)9月に現ポストに着任して以来、私にとって最大の課題であったが、ようやく終えることができ、まさに肩の荷が下りた感じである。ブラジリア半日、アスンシオン半日、サンパウロ約一日の慌ただしい日程であり、受入れ側や総理をはじめ御一行には負担があり申し訳なかったが、大変充実した訪問であった。

そもそも、1996年の橋本総理の中南米訪問までは、日本の総理の中南米訪問は10年に一回のペースであった。中南米を訪問したのは、80年代は大平正芳総理、鈴木善幸総理、70年代は田中角栄総理、その前は59年の岸信介総理であった。それが、2000年代に入って小泉総理の時代になってくると、中南米諸国がアジア太平洋経済協力(APEC)やG20のメンバーということもあり、これらの首脳会議を中南米諸国がホストするようになった結果、日本の総理の中南米訪問は増えていったが、それでも二国間訪問はそれほど多くなく、今回の岸田総理によるブラジルへの二国間訪問も2014年の安倍総理訪問以来であった。いずれにしても、我が国総理により頻繁に中南米諸国を二国間訪問していただけるよう更に努力しなければならないと考えている。

本年は、ペルーではAPEC、

ブラジルではG20が開催されるなど「中南米イヤー」と位置付けられている。特に、パラグアイは2024年上半期の南米南部共同市場(メルコスール)議長国であり、ブラジルは本年G20議長国であるほか、来年COP30やBRICS首脳会議をホストするなど国際社会でリーダーシップを発揮しており注目が集まっている。こうした中で、今回、岸田総理がブラジル及びパラグアイを訪問されることになった。

訪問の狙い

今回の岸田総理訪問の狙いとしては、まずは、現在、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序がロシアや中国の行動により重大な挑戦を受けている中で、ブラジルやパラグアイといったいわゆるグローバルサウスと呼ばれる諸国と一緒に、こうした国際秩序を維持・強化することがある。現在、グローバルサウスとの関与強化が重要な課題となっているが、とりわけ中南米諸国との関与を強化する必要性が高いと考えている。なぜならば、中南米諸国は、例えば、2022年3月の国連総会における対ロシア非難決議には、ブラジル、パラグアイを含め中南米33か国中28か国が賛成しており、アジア、中東、アフリカ諸国と比較しても賛成の比率は高く、西側諸国とも法の支配などの価値・原則を共有しているといえる

からである。また、中南米諸国は、現在、中国への経済的依存を高めている中で、対外経済関係の多様化を志向し、伝統的な信頼できるパートナーである日本に中南米でのプレゼンスを高めてほしいという思いを強く持っており、日本が中南米への関与を更に高める必要がある。なお、ブラジルは、昨年G7広島サミットに出席するなど西側諸国との繋がりもありつつ、BRICSの一角として中国やロシアとも関係を構築しているといったユニークな立場にある。

また、ブラジルとは資源・食料・バイオ燃料などのビジネス促進、パラグアイとは豊富な電力、競争力のある労働力、メルコスールのマーケットを活用したビジネス促進など経済面での関係強化も狙いとしていた。さらに、パラグアイがメルコスール議長国を務めていることもあり、メルコスールとの関係強化も狙いとしていた。

その他、ブラジルもパラグアイも日系社会があり、両国において日系人の方々が国の発展に貢献されたことが高く評価されていることから、日系社会との更なる連携強化も狙いとしていた。現在、中南米では中国の存在感が大きくなっているが、日系人が中南米で築き上げた勤勉、正直、実直などの良いイメージは中国の物量に勝るとも劣らない日本のソフトパワーとなっている。後述のとおり、今回訪問いただいたブラジリア、

アスンシオン、サンパウロのいずれの都市でも岸田総理は日系社会から大歓迎された。

成果

まずは、両国訪問を通じて、首脳レベルでの信頼関係が深まったことが重要な成果である。本年はリオデジャネイロにおいてG20首脳会合が実施されるため、岸田総理がその際にブラジルを訪問することが期待されているが、その前にブラジルを訪問したことは、ルーラ大統領をはじめとするブラジル政府関係者に響いたと思われる。ルーラ大統領は、首脳会談の後に、自分の執務室に岸田総理を招いたほか、ルーラ大統領主催昼

食会は、サンパウロからも日系人を含め日本との関わりがある人が招待されるなど200人を超える規模の盛大な昼食会であったが、ルーラ大統領は、岸田総理と腕を組んで会場に入るなど親密さをアピールしていた。パラグアイの大統領は若く精悍なペニャ大統領であるが、少人数の首脳会談、拡大会合の他、夕食会では予定の時間を超えてじっくり様々な問題につき議論していただき、信頼関係が深まったのではないかと考える。こうした関係に基づき、岸田総理は、両首脳との間で、法の支配を踏まえ、人間の尊厳が確保される国際社会の構築に向けて協力することを確認できた。

ブラジルとの間で発表された日・ブラジル首脳共同声明は、10年ぶりの発出であったが、二国間関係、国際情勢など多岐にわたるテーマを取り上げ、計90にも及ぶパラグラフからなる。これは、日・ブラジル関係がまさに、「戦略的グローバル・パートナー」として非常に幅広い分野で深い関係を有していることを物語っているといえよう。

今回の訪問で、先方政府に非常にアピーリングであったのが、経済ミッションに総理に同行いただいたことであった。特にブラジルは、脱炭素ビジネスに関心を寄せる企業が多く、46の企業などが参加した。企業より、バイオエタノールからSAF（持続可能な航空燃料）を作るビジネス、バイオから作るプラスチック代替素材などブラジルのポテンシャルに着目したビジネスに大きな関心が寄せられ、こうした分野での覚書等が署名された。また、パラグアイでも、14の企業などが参加し、宇宙分野をはじめとする様々な分野で覚書等が署名された。企業のトップを含む幹部の方に遠い南米までお越しいただいたことは大変ありがたく、オールジャパンで日本の存在感を示すことができたと考えている。

今回の訪問では、ブラジルが気候変動問題で鍵を握るアマゾン熱帯雨林を抱えていること、また、来年はブラジルがCOP30をベレンで開催することなどを踏まえ、両国の間で、「日・ブラジル・グリーン・パートナーシップ・イニシアティブ（GPI）」を立ち上げた。これは、これまでの日・ブラジルの環境・気候変動分野の協力を踏まえ、同分野の協力をアップ



日・ブラジル首脳会談（内閣広報室提供）



日・パラグアイ首脳会談（内閣広報室提供）

グレードするものであり、例えば、劣化農地を持続可能な形で使用できるようにすることにより、更なる森林伐採を防ぎ、ひいてはこうした取組が気候変動対策にも資するといった協力が含まれる。このほか、アマゾン基金への拠出や国際協力機構（JICA）海外投融資によるこうした分野での協力など、同イニシアティブを通じて、ブラジルとの同分野での協力を強化することとしている。

経済産業省も、日本が持つ先端技術等とブラジルが持つバイオ燃料・合成燃料等を結びつけ、世界のカーボンニュートラルに貢献するべく、持続可能な燃料・モビリティ・イニシアティブ（ISFM：Initiative for Sustainable Fuel and Mobility）を立ち上げた。

ルーラ大統領は、岸田総理訪問前の日本のメディアに対するインタビューで、かつてと比べて日本とブラジルの貿易量が減少していることに対して懸念を示していた。これについては、日本企業のグローバル化により、生産拠点が中国や東南アジアにシフトしている中で、日本からブラジルへの輸出ではなく、中国や東南アジアからブラジルへの輸出として計上されていることや、日本の自動車関連企業は、かつては、多くの部品を日本で製造しブラジルに輸出していたものの、近年ではエンジンも含めたブラジルでの現地生産が進んでいることが、日本からの輸出の減少につながっていると思われるが、いずれにしても、両首脳は日本とブラジルとの貿易関係拡大のために今後とも努力することとしている。また、メルコスールとの関係強化については、こうした貿易投資のみならず、メルコ

スールが戦略的鉱物資源などの供給源となっていることなどから、サプライチェーン強化など幅広い分野における協力を強化することと一致した。

今回の訪問では、ブラジルもパラグアイも牛肉の対日輸出解禁に関心が高かった。科学的知見に基づき、検疫当局間の協議を継続することとしている。

両訪問国の共通点が、日系社会の存在であり、今回は、各訪問地であるブラジル、アスンシオン、サンパウロで各々日系人の方々に総理にお会いいただいたが、いずれも大歓迎であった。特に、アスンシオンとサンパウロでは、若い世代も多く参加されていたのが印象的であった。総理が訪問されて、現地の日系社会と交流し、それが日本国内でも報じられることで、日系社会の存在を日本の皆様に感じていただくことができる。また、日系社会の方々も、総理にお会いいただくことにより、日本からも注目されていることに喜びを感じ、日本文化、日本ビジネスの促進をサポートしようとの意欲が一段と高まることが期待される。日系社会との関係では、次世代の若手日系人をどのようにエン

カレッジして日系社会の活動に参画してもらうかなどが課題であるところ、今回の訪問や訪問時に発表された今後3年間での中南米日系社会との1000人の交流計画などを通じて、こうした傾向の後押しになれば幸いである。

今回の訪問に際して、総理から10年ぶりとなる対中南米政策スピーチを行っていただいた。国際社会の分断・対立が進む中で、岸田総理が重視しておられる人間の尊厳の達成のための道のりとして、①法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の確保、②環境、気候変動など人類共通の課題の克服、③誰をも犠牲にせず、世界の人々が共有できる繁栄の追求、の三つの方向性に基づき、中南米諸国との協力を重視する内容である。荘厳なサンパウロ大学で、中南米諸国を含む世界に向けて我が国の対中南米政策を発表することができた。

10年前の安倍総理訪問時と違うのは、いずれも国際環境の変化に起因するが、一つは、ロシアによるウクライナ侵略、中国による東アジアでの力による一方的な現状変更の試みなど、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序に



開拓先没者慰霊碑を参拝し献花する岸田総理（内閣広報室提供）

対するあからさまな挑戦がある中で、中南米諸国とともに、こうした国際秩序を守っていく必要性がますます高まっているとの事情がある。もう一つは、コロナパンデミックやロシアによるウクライナ侵略により、サプライチェーン強化などの経済安全保障の問題が大きくクローズアップされており、ブラジルなどの中南米諸国はこうした問題に対処する観点から極めて重要な位置付けにあり、今回の訪問でもこうした点を重視した。

最後に

今回の訪問にあたっては、先に述べたとおり我が国企業などから経済ミッションの御協力をいただいた。また、関係省庁から多大な御協力をいただいたほか、在ブラジル大使館、在パラグアイ大使館、在サンパウロ総領事館はもとより、関係在外公館からも応援要員を出してもらい、まさにオールジャパンで総力を上げた結果、十分な成果が挙げられたと考えている。

今回の総理訪問で、日・ブラジル関係及び日・パラグアイ関係は

明らかに弾みがついた。本年11月にはG20首脳会合がリオデジャネイロで開催予定であり、再度日伯首脳レベルの接触が期待されている。さらに、来年はブラジルとの外交関係樹立130周年であり、日・ブラジル友好交流年とされているところ、既にルーラ大統領は訪日を明言している。こうして高まったモメンタムを活かして、今回の首脳会談のフォローアップを着実に行っていきたい。

(のぐち やすし 外務省 中南米局長)

ラテンアメリカ参考図書案内



『「多文化共生」言説を問い直す』

―日系ブラジル人第二世代・支援の功罪・主体的な社会編入―

山本 直子 明石書店

2024年3月 271頁 4,200円＋税 ISBN978-4-7503-5748-5

本書は、2019年の改定入管法施行により実質的に単純労働者の受け入れも始まり、日本社会が移民の支え無しには成り立たない状況になってきた今、日系ブラジル人第二世代へのインタビュー等フィールド調査によって、日本社会で外国人の社会統合について述べる際に多用されてきた「多文化共生」という言説を再考し、彼らからの日本社会への問いかけの声を届けようとするものである。調査は2012～19年の間、日本有数の日系ブラジル人集住地である愛知県豊田市で実に多くの聞き取りを行った。第1章「政府文書にみる多文化共生概念の展開」では1989年の入管法改定からの社会の変化、政府の多文化共生に対する姿勢の変遷を、第2章「地域社会に浸透する多文化共生言説」では地方行政においてどのように表出されているかを、第3章「支援の功罪」では国や行政によって進められる多文化共生施策の影響と同化主義、日本語支援偏重主義等の弊害を指摘し、第4章「コミュニティとネットワーク」では調査地域でのイベント、様々なトランスナショナルなコミュニケーションについて検討し、第5章『「グローバル人材」言説が与える新たな立ち位置』では大学・大学院進学を目指す在日日系ブラジル人第二世代の社会的上昇を英語教育との関連に着目して論じている。終章ではこれらにより明らかになったこと、本書の限界と今後の課題を明らかにしている。著者は一時豊田市で行政職員の経験もある、社会学を専門とする東洋英和女学院大学専任講師。

(桜井 敏浩)